

政策名	1グローバルロジスティクスの港		責任者	企画調整室 企画担当課長	連携担当課
基本施策名	01国際・国内海上輸送機能の強化				
個別施策名	07ポートマーケティング機能を強化する		連絡先	052-654-7969	
事務事業名	03港湾統計データの分析・解析				

1 PLAN(目的・概要)

目的	港湾関係者、港湾計画策定者が企業戦略、物流関係の諸施策や港湾計画の策定に活用できるようにします。	事業期間	平成20年度～継続
概要	Sea-NACCSデータの活用を推進することにより、コンテナ情報を収集し、より精度の高い港湾統計データの作成・分析・解析を行います。	根拠法令・要綱等	統計法、港湾調査規則
		実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

2 DO(実施)

21年度の実施内容 【及び22年度の実施予定】	①基幹統計事務:統計法規定の統計として、名古屋港で取扱われた船舶及び貨物量を調査し、コンピュータ処理の統計データを作成、月・年毎に集計し国に報告しました。②業務統計事務:統計データを基に、港湾統計情報として刊行物及びインターネットにより月・年毎に公表し、港湾関係者及び庁内からの要求に応じ統計資料を作成しました。③統計情報提供:外貿コンテナ情報の提供と併せ、外貿コンテナ船情報をNUTSデータを活用して最速報値の提供を開始しました。④分析業務に係る税関データ等の各種関連情報を利用した資料(トピック)の作成に取り組みました。							
活動指標	年度	19	20	21	22	中間目標 24	備考(指標の算定方法など)	
分析・解析データ 作成件数	単位	目標	0	0	0	1	4	税関データや過去の名古屋港の貨物取扱い推移を基に、将来的な展望を見据えた港湾経営や港湾計画に資するためのデータを作成します。
	件	実績	0	0	0			
月報、年報作成件数	単位	目標	26	26	26	26	26	船舶・貨物、経済動向情報を収集したもので月報、年報を作成します。
	件	実績	26	26	26			
事業費	千円		132,811	162,311	123,189	95,603		
人員 正規職員	人		11.00	7.00	7.00	7.00		
	嘱託職員	人						
人件費相当額	千円		95,535	61,390	60,074	61,446		
事業費・人件費の合計	千円		228,346	223,701	183,263	157,049		

3 CHECK(検証)

決算ベース(H21は見込) ← 予算ベース

成果指標	年度	19	20	21	22	中間目標 24	備考(指標の算定方法など)	
統計情報提供件数	単位	目標	350	350	400	600	600	利用者における資料の有効活用を把握することで、対外的及び全庁的な貢献度をみます。
	件	実績	320	400	580			
	達成率(%)		91.4	114.3	145.0			
統計のホームページ アクセス件数	単位	目標	7,700	11,000	14,000	14,000	14,000	インターネットによる利用状況を把握することで、統計情報の活用状況をみます。
	件	実績	10,600	13,963	12,769			
	達成率(%)		137.7	126.9	91.2			
観点	課題の有無	現状の「見える化」					その他特記事項	
必要性	組合関与の必要性	有・(無)					・統計数値の提供にとどまらず、将来的な展望を見据えた港湾経営や港湾計画に資する情報提供が必要であり、本組合が関与すべき事業と考えています。	
	目的・水準の妥当性	有・(無)						
	利用者などの対象者ニーズ	有・(無)						
有効性	成果の達成度	(有)・無					・内容に見合った成果は得られていますが、インターネットへの情報提供内容を見直すと効果があげられます。	
	内容の妥当性	(有)・無						
効率性	実施主体の妥当性	有・(無)					・電子データ活用によるコスト削減を継続的に進めており、さらなるコスト削減の余地があります。	
	受益者負担の適正性	有・(無)						
	経済性	(有)・無						

4 ACTION(取組)

事務事業の方向性	取組の方向性(「継続」・「延伸」事業のみ)				判断の理由
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 延伸 <input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 休廃止	成果	拡大		○	分析・解析データを作成する必要があるため。
		維持			
		縮小			
		縮小	維持	拡大	
		コスト			
今後の取組内容 ・改善策 ・スケジュールの建て直し等		電子データ活用によるデータ提供の効率化を進めます。また、システムデータの細分化による分析・解析に係る職員の育成を図り、統計業務の質的向上を進めていきます。			